

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年 10月 24日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

代 表 者 役職名 執行役社長 氏名 林 將章

問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之 TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 24日 配当支払開始日 平成 18年 11月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益			
18年 9月中間期	百万円 347,375	% 12.2	百万円 15,133	% 71.5	百万円 17,826	% 91.5
17年 9月中間期	309,724	9.3	8,825	4.6	9,308	3.7
18年 3月期	648,585		18,153		18,949	

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当期)純利益		
18年 9月中間期	百万円 21,389	% 246.2	円 155	銭 49
17年 9月中間期	6,178	13.2	44	91
18年 3月期	10,379		75	45

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 137,558,864 株 17年 9月中間期 137,568,353 株 18年 3月期 137,565,859 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
18年 9月中間期	百万円 381,979	百万円 163,600	% 42.8	円 1,189 銭 33
17年 9月中間期	314,109	139,607	44.4	1,014 83
18年 3月期	345,908	143,370	41.4	1,042 23

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 137,556,848 株 17年 9月中間期 137,566,982 株 18年 3月期 137,561,151 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 181,882 株 17年 9月中間期 171,748 株 18年 3月期 177,579 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 688,200	百万円 28,600	百万円 28,300

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 205 円 73 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株 当 た り 配 当 金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	円 10 00	円 15 00	円 25 00
19年 3月期(実績)	12 50	-	25 00
19年 3月期(予想)	-	12 50	25 00

(注) 通期の業績予想については、連結・個別とも見直しを行いました。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中 間 期	平成 17 年 9 月 中 間 期	前 年 中 間 期	平成 18 年 3 月 期 <small>(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</small>
	<small>(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</small>	<small>(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</small>	比 較 増 減 率 (%)	
売 上 高	347,375	309,724	12.2	648,585
売 上 原 価	300,949	271,419	10.9	571,425
売 上 総 利 益	46,425	38,305	21.2	77,160
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,293	29,480	6.2	59,007
営 業 利 益	15,133	8,825	71.5	18,153
営 業 外 収 益	3,075	2,147	43.2	3,043
(受 取 利 息)	(145)	(113)	(28.4)	(264)
(受 取 配 当 金)	(2,072)	(1,319)	(57.1)	(1,383)
(雑 収 益)	(857)	(715)	(19.9)	(1,397)
営 業 外 費 用	381	1,664	77.1	2,247
(支 払 利 息)	(60)	(47)	(27.3)	(89)
(た な 卸 資 産 評 価 損)	(44)	(1,211)	(96.4)	(1,644)
(雑 損 失)	(277)	(406)	(31.7)	(514)
経 常 利 益	17,826	9,308	91.5	18,949
特 別 利 益	10,084	-	-	-
(合併に伴う子会社株式消却益)	(9,297)	(-)	(-)	(-)
(固 定 資 産 売 却 益)	(527)	(-)	(-)	(-)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(260)	(-)	(-)	(-)
特 別 損 失	39	-	-	2,575
(事 業 整 理 損 失)	(-)	(-)	(-)	(1,438)
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(-)	(-)	(-)	(669)
(減 損 損 失)	(39)	(-)	(-)	(467)
税引前中間(当期)純利益	27,870	9,308	199.4	16,374
法人税、住民税及び事業税	5,958	1,711	248.2	5,098
法 人 税 等 調 整 額	523	1,419	63.1	897
中 間 (当 期) 純 利 益	21,389	6,178	246.2	10,379
前 期 繰 越 利 益	-	2,900	-	2,900
中 間 配 当 額	-	-	-	1,376
合併による未処分利益繰入額	-	223	-	223
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	9,301	-	12,126

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成18年9月 中間期 (平成18年 9月30日)	平成18年 3月期 (平成18年 3月31日)	増減額	科 目	平成18年9月 中間期 (平成18年 9月30日)	平成18年 3月期 (平成18年 3月31日)	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
流 動 資 産	295,291	266,328	28,963	流 動 負 債	202,403	193,248	9,155
現 金 及 び 預 金	9,319	7,062	2,258	支 払 手 形	13,812	10,467	3,345
受 取 手 形	10,647	10,247	400	買 掛 金	135,135	144,872	9,737
売 掛 金	182,543	185,028	2,485	未 払 金	3,392	3,061	331
有 価 証 券	8	-	8	未 払 費 用	17,331	12,780	4,551
た な 卸 資 産	41,645	25,025	16,620	未 払 法 人 税 等	6,495	2,839	3,656
短 期 貸 付 金	7,747	11,540	3,793	預 り 金	16,408	11,472	4,936
繰 延 税 金 資 産	9,450	7,596	1,854	そ の 他	9,830	7,757	2,073
関 係 会 社 預 け 金	24,033	12,501	11,532	固 定 負 債	15,975	9,291	6,685
そ の 他	11,892	9,656	2,236				
貸 倒 引 当 金	1,993	2,327	334	退 職 給 付 引 当 金	15,220	8,716	6,504
				役 員 退 職 慰 労 引 当 金	561	557	5
				再評価に係る繰延税金負債	194	18	176
固 定 資 産	86,688	79,581	7,107	負 債 合 計	218,378	202,538	15,840
有形固定資産	46,204	37,656	8,548	【純資産の部】			
建 物	14,491	11,676	2,815	株 主 資 本	155,731	-	-
機 械 及 び 装 置	5,280	5,179	100	資 本 金	7,938	-	-
土 地	21,389	16,559	4,830	資 本 剰 余 金	35,745	-	-
そ の 他	5,044	4,241	804	利 益 剰 余 金	112,332	-	-
				自 己 株 式	284	-	-
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,869	-	-
無 形 固 定 資 産	3,548	3,873	324	その他の有価証券評価差額金	6,230	-	-
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	204	-	-
				土 地 再 評 価 差 額 金	1,843	-	-
				純 資 産 合 計	163,600	-	-
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	381,979	-	-
投資その他の資産	36,935	38,052	1,117	【資本の部】			
投 資 有 価 証 券	17,759	18,610	851	資 本 金	-	7,938	-
関 係 会 社 株 式	8,910	14,106	5,195	資 本 剰 余 金	-	35,745	-
繰 延 税 金 資 産	2,044	-	2,044	利 益 剰 余 金	-	93,006	-
そ の 他	9,059	6,182	2,877	その他の有価証券評価差額金	-	6,951	-
貸 倒 引 当 金	836	845	9	自 己 株 式	-	270	-
				資 本 合 計	-	143,370	-
資 产 合 計	381,979	345,908	36,070	負 債 ・ 資 本 合 計	-	345,908	-

株主資本等変動計算書

平成18年9月 中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,938	35,745	93,006	270	136,419
中間会計期間中の変動額					
剩余金の配当	-	-	2,063	-	2,063
中間純利益	-	-	21,389	-	21,389
自己株式の取得	-	-	-	14	14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	19,326	14	19,312
平成18年9月30日残高	7,938	35,745	112,332	284	155,731

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,951	-	-	6,951	143,370
中間会計期間中の変動額					
剩余金の配当	-	-	-	-	2,063
中間純利益	-	-	-	-	21,389
自己株式の取得	-	-	-	-	14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	721	204	1,843	918	918
中間会計期間中の変動額合計	721	204	1,843	918	20,230
平成18年9月30日残高	6,230	204	1,843	7,869	163,600

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によってあります。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によってあります。

デリバティブ

時価法によってあります。

たな卸資産

商品：移動平均法による原価法によってあります。

製品・半製品・原材料：移動平均法による低価法によってあります。

仕掛品：個別法による低価法によってあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によってあります。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によってあります。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によってあります。

無形固定資産

定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、163,804百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成 18 年 9 月中間期)	(平成 18 年 3 月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,378 百万円	44,188 百万円
2. 保証債務	3,956 百万円	4,154 百万円
3. 輸出手形割引高	2,516 百万円	1,668 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	25 百万円	40 百万円
5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理		

当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は次の通りであります。

受取手形	1,564 百万円	- 百万円
支払手形	1,245 百万円	- 百万円

(損益計算書関係) (平成 18 年 9 月中間期) (平成 18 年 3 月期)

特別利益のうち主要なもの

合併に伴う子会社株式消却益	9,297 百万円	- 百万円
---------------	-----------	-------

(株主資本等変動計算書関係)

平成 18 年 9 月 中間期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	177,579	4,303	-	181,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,303 株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成 18 年 9 月 30 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(企業結合)

当社は、平成 17 年 12 月 19 日開催の執行役常務会において承認された合併契約に基づき、平成 18 年 4 月 1 日(合併期日)に 100%子会社 1 社を下記の通り吸収合併しました。

被合併企業名

日立ハイテク電子エンジニアリング（株）

事業内容

液晶パネルの製造・検査装置、磁気ディスクの製造・検査装置、鉄道用検測装置等の製造。

合併方式

当社を存続会社とする簡易合併方式とし、日立ハイテク電子エンジニアリング（株）は解散しました。

合併の目的と概要

当社は日立ハイテク電子エンジニアリング（株）の事業を今後の当社グループの中核事業の一つと位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っております。

実施した会計処理の概要

日立ハイテク電子エンジニアリング（株）の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差額）を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として 9,297 百万円計上しております。これにより、税引前中間純利益が同額増加しております。